

2025年の「新設法人」、 栃木県内に1387社 50代以降の「シニア起業」が トレンドに

市郡別では、「宇都宮市」が最多の420社、「小山市」146社、「栃木市」145社が続く

栃木県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)

帝国データバンク

宇都宮支店

TEL: 028-636-0222(代表)

info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私
的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1-12月)に栃木県で新たに設立された法人は1387社(前年比2.6%減)判明した。2000年以降では4番目に多い設立数である。起業時点での代表者年齢が判明した範囲では、「50代」28.6%、「60代」14.3%(合計42.9%)と、いわゆる「シニア起業」がトレンドになりつつあるようだ。法人格別では「農業組合法人」の増加傾向が目立った。市郡別では、「宇都宮市」が420社で最多、以下、「小山市」146社、「栃木市」145社、「足利市」98社などが続いた。人口集積に比例した新設数と言えるだろう。

2025年の「休廃業・解散」は県内で986社、倒産企業194社と合わせると1180社の消滅が確認されている。新設企業のスムーズな稼働と事業存続が地方経済の活力となる。

株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

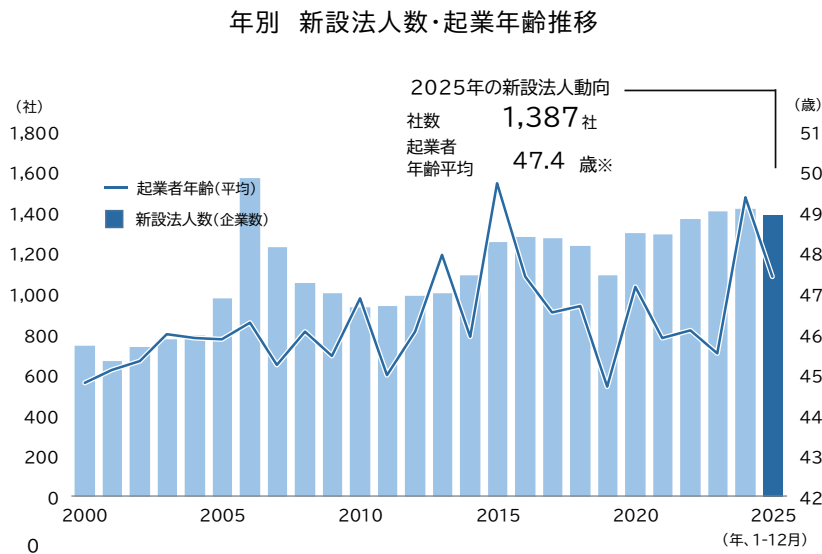
[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

2025年の「新設企業」栃木県内に1387社

2025年(1-12月)に栃木県で新たに設立された法人は1387社(前年比2.6%減)判明した。比較可能な2000年以降では、会社法が改正され最低資本金制度が撤廃された2006年の1571社は別格として、近年の2024年1424社、2023年1406社に次いで、過去4番目に多い起業数となった。新設企業数としては、コロナ禍が落ち着きを見せ始めた2022年以降は高水準で推移していると言えるだろう。新設企業が各業界に参入することによる活性化は、地域経済にとって新たな起爆剤になる可能性を秘めており、歓迎すべきことである。

ただし懸念材料もある。というのも、2025年の「休廃業・解散」は県内で986社、倒産企業194社と合わせると1180社の消滅が確認されている。つまり、新設企業が正常に稼働すれば県内企業は減ることはない。ところが、新設企業の中には、「今は創業準備中」であるとか、「将来を見据えて商号を確保しただけ」というような、一向に稼働する見通しが立っていない法人も散見される。背景には、最低資本金額が廃止されたことが大きい。1円あれば起業できることから、安易に登記だけを行うケースが見られるのも事実なのだ。したがって、1387社がすべて稼働することは考えにくく、県内実稼働企業数はやや「減少」する方向に傾きつつある。会社数の減少によって経済そのものがシュリンクしていく可能性が現実にあるということだ。新設企業が、早急に実稼働することが何よりも肝要かと考えている。

栃木県新設法人数 推移(2000年～)



「シニア起業」拡大 起業年齢は平均47.4歳

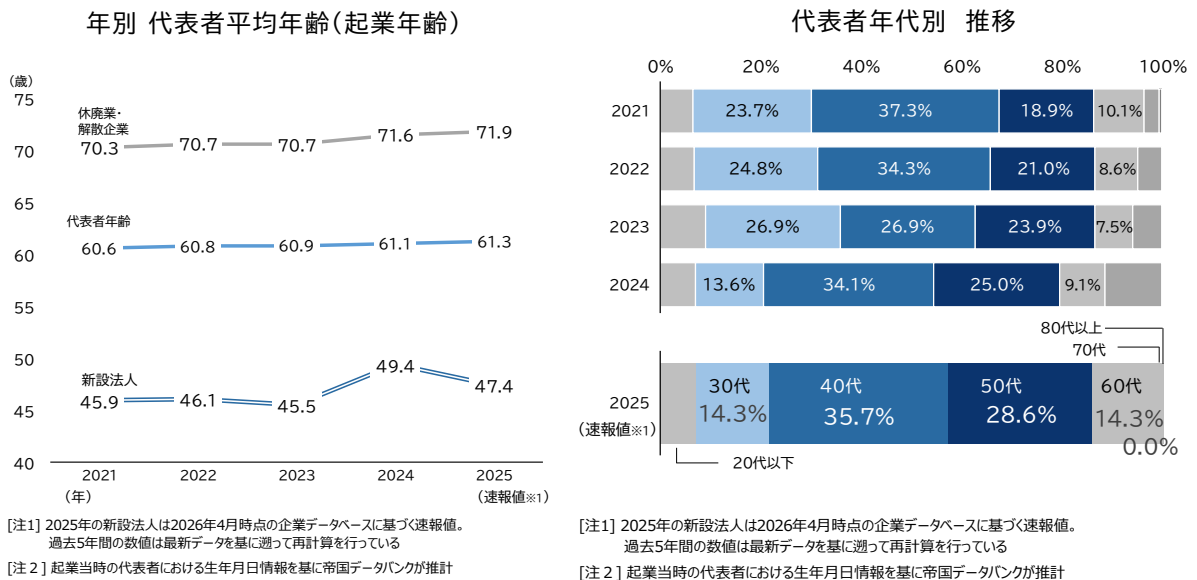
起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された栃木県内法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は47.4歳(速報値)だった。前年の49.4歳から2.0歳若返った。もちろん20代や

なかには10代で起業するケースがあることも事実だが、近年比較的に目につくのは、業界経験や専門知識など相応のスキルを身に付けてから独立するという、「シニア起業」が数多くみられるようになった。

年代別にみると、最も多いのは「40代」で全体の35.7%を占めた。次いで「50代」が28.6%、「30代」と「60代」が各14.3%で続いた。ちなみに「20代以下」は7.1%にとどまった。「40代」が最も多かった理由は比較的明確ではないだろうか。業界での経験は20年以上有し、相応の人脈も形成している。会社内ではそれなりのポストに就き、マネジメントも体験している。さらに起業を意識している人物なら、旺盛な独立力と、まだまだ十分な体力も有している。起業することが明確な夢として実現可能な状態を認識する時期とも言えよう。また、今回注目したいのは、「50代」「60代」合わせて42.9%に上る起業家の方々だ。推測するに、企業の中では幹部クラスに位置し、業界経験は充分に取得している年齢であろうし、60歳代になればリタイアしてスキルを持って余しているケースもあるだろう。そういった方々が、セカンドキャリアを築くべく現役当時に「もっとこうしたかった」、「やりたいことがある」といった夢の実現が、原動力となっているケースも少なくない。また「夢の実現」だけでなく、趣味や特技を活かした起業といった意識も働いているようだ。

別の面で見れば、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業支援体制が充実してきていることも大きな後押しになっている。生産年齢人口の減少、働き方改革や慢性的な人手不足など、社会問題の解消のためにも、起業家が量産され、新たな労働機会の提供につながることは、労働環境の変化にもつながることになるかもしれない。

新設法人の代表者年齢(起業家年齢、年別)



法人格別、「株式会社」と「合同会社」で全体の92.14%

栃木県の新設法人を法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の863社で、全体の62.22%を占めた。次いで「合同会社」は415社と、構成比は29.92%を占めた。株式会社と合同会社を合わせると1278社、全体の92.14%と9割を超えた。株式会社は国内で最も多い法人格であり、オーソドックスな選択とも

言えるであろうし、合同会社はより低コストで設立が可能なおうえ、利益配分面などで経営の自由度が高い点が認められているようだ。

それ以外の法人格では、「社団法人」51社、「農事組合法人」18社、「特定非営利活動法人」12社などが続いた。特に農事組合法人は2023年にわずか2社の登記であったが、2024年には10社、今回18社と着実に増加しており注目度も集まっている。農業立県である栃木県らしい特徴の一つとも言えよう。逆に特定非営利活動法人は2023年には19社の登記が確認できたものの、2024年は17社、今回は12社と減少傾向が続いている。一時期新たな法人の形として注目されたが、近年の人気は下降しているようだ。

もう一点特記したいことは、「士業」に関連する法人格についてである。「社会保険労務士法人」は今回3社(2024年、2023年ともに3社)、「税理士法人」は2社(2024年2社、2023年3社)、「弁護士法人」が今回0社(2024年3社、2023年0社)と、いずれも登記数は底這い状態となっている。一時期、この士業でも法人化を推進する動きもあったが、実際は法人化のメリットが見い出せず、個人事業主のケースが非常に多いのが実態だ。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,387	100.00%	▲2.6%	1,424	100.00%	+4.1%
株式会社	863	62.22%	▲2.4%	884	62.08%	▲3.1%
合同会社	415	29.92%	▲4.2%	433	30.41%	+12.8%
社団法人	51	3.68%	+6.3%	48	3.37%	▲12.7%
農事組合法人	18	1.30%	+80.1%	10	0.70%	+400.0%
特定非営利活動法人	12	0.87%	▲29.4%	17	1.19%	▲10.5%
医療法人	10	0.72%	▲37.4%	16	1.12%	+0.0%
協同組合	5	0.36%	+25.2%	4	0.28%	+300.0%
社会保険労務士法人	3	0.22%	+0.2%	3	0.21%	+0.0%
税理士法人	2	0.14%	+0.3%	2	0.14%	▲33.3%
財団法人	1	0.07%	+0.9%	1	0.07%	+0.0%

全国の状況、「東京都」が4万9274社で圧倒的首位、 北関東3県の比較では栃木県は最下位

都道府県別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「東京都」で4万9274社だった。このうち、「23区」が4万4975社を占め、東京都全体の約9割を占めた。次いで「大阪府」(1万7807社)、「神奈川県」(1万53社)と、社数上位の都道府県はいずれも大都市部が中心だった。このうち、神奈川県は2023年以来、2年ぶりに年間1万社となった。

前年と比べて増加率が最も高いのは「鳥取県」の12.9%増(319社→360社)だった。鳥取県では近年、スタートアップなどの創業支援を強化していることも、同地での法人設立数が増加に転じた要因の一つにあげられる。「山口県」(10.4%増)も、前年度から1割増加した。以下、「大阪府」(9.4%増)、「高知県」(7.8%増)、「岐阜県」(5.2%増)が続いた。

北関東3県の比較においては、「茨城県」が2315社で最も多く、「群馬県」が1465社で続き、「栃木県」は最下位に甘んじた。特に群馬県との比較においては、毎年100社前後の新設法人数の差が確認されており、ほぼ同じ人口でありながらこの格差は不可解と言わざるを得ない。起業意欲を掻き立てるような啓蒙や、支援制度の再検討など、やるべきことが山積していると感じる。

都道府県別 新設法人数 推移

新設法人数 トップ5

都道府県	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
東京都	49,274	31.5%	3.1%	47,801	31.1%	2.5%
大阪府	17,807	11.4%	9.4%	16,272	10.6%	3.4%
神奈川県	10,053	6.4%	1.4%	9,915	6.5%	▲3.2%
愛知県	7,844	5.0%	1.0%	7,766	5.1%	2.0%
埼玉県	6,938	4.4%	▲1.7%	7,057	4.6%	▲2.8%

増加率・減少率 上位

都道府県別	新設法人数	前年比
鳥取県	360	+12.9%
山口県	744	+10.4%
大阪府	17,807	+9.4%
高知県	414	+7.8%
岐阜県	1,644	+5.2%
...		
長崎県	698	▲12.5%
愛媛県	839	▲8.2%
宮崎県	765	▲7.7%
秋田県	442	▲7.1%
群馬県	1,465	▲6.8%

北関東3県 新設法人数

都道府県	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
栃木県	1,387	0.9%	▲2.6%	1,424	0.9%	▲6.2%
群馬県	1,465	1.0%	▲6.8%	1,571	1.0%	▲0.9%
茨城県	2,315	1.5%	1.7%	2,276	1.5%	▲6.2%

市郡別、「宇都宮市」が最多、「小山市」「栃木市」などが続く

栃木県の新設法人を市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「宇都宮市」の420社だった。以下、「小山市」(146社)、「栃木市」(145社)、「足利市」(98社)、「佐野市」(96社)、「那須塩原市」(92社)、「鹿沼市」(59社)、「大田原市」(42社)などが上位に並んだ。一方で新設法人が少ない市郡としては、「那須烏山市」でわずか10社の新設法人にとどまった。以下、「塩谷郡」(15社)、「河内郡」(17社)、「矢板市」(22社)、「那須郡」(24社)などが並んだ。やはり、人口集積に比例して新設法人も設立されるという自然の摂理に見合った実績のようだ。地域の活力は、新しい企業が経済成長を遂げることでシナジーとして表れるものとも考えられる。その意味では、新設企業数が多いエリアが更なる活性化を生み出し経済成長を遂げるというロジックにも当てはまる。逆に法人数が少なければ、なかなか活性化は望めないようだ。こういったデータを把握し分析することで、自治体の施策にアイデアが生まれることを期待してやまない。

市郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,387	100.00%	▲2.6%	1,424	100.00%	+1.3%	1,406	100.00%	+2.8%
宇都宮市	420	30.28%	▲8.9%	461	32.37%	+11.9%	412	29.30%	▲4.6%
足利市	98	7.07%	▲15.5%	116	8.15%	▲12.1%	132	9.39%	+1.5%
栃木市	145	10.45%	+11.5%	130	9.13%	▲14.5%	152	10.81%	+35.7%
佐野市	96	6.92%	+39.1%	69	4.85%	▲17.9%	84	5.97%	+10.5%
鹿沼市	59	4.25%	+9.3%	54	3.79%	+31.7%	41	2.92%	▲12.8%
日光市	35	2.52%	▲22.2%	45	3.16%	+32.4%	34	2.42%	▲15.0%
小山市	146	10.53%	+6.6%	137	9.62%	▲27.5%	189	13.44%	+11.2%
真岡市	38	2.74%	+0.0%	38	2.67%	▲26.9%	52	3.70%	+23.8%
大田原市	42	3.03%	▲4.5%	44	3.09%	+33.3%	33	2.35%	+17.9%
矢板市	22	1.59%	+15.8%	19	1.33%	+72.7%	11	0.78%	▲15.4%
那須塩原市	92	6.63%	+4.5%	88	6.18%	▲4.3%	92	6.54%	▲1.1%
さくら市	26	1.87%	+0.0%	26	1.83%	+13.0%	23	1.64%	+27.8%
那須烏山市	10	0.72%	▲33.3%	15	1.05%	+87.5%	8	0.57%	▲38.5%
下野市	33	2.38%	+3.1%	32	2.25%	▲17.9%	39	2.77%	+105.3%
河内郡	17	1.23%	▲15.0%	20	1.40%	+150.0%	8	0.57%	▲55.6%
芳賀郡	35	2.52%	+0.0%	35	2.46%	+66.7%	21	1.49%	▲16.0%
下都賀郡	34	2.45%	+6.3%	32	2.25%	+0.0%	32	2.28%	▲25.6%
塩谷郡	15	1.08%	▲44.4%	27	1.90%	+92.9%	14	1.00%	▲6.7%
那須郡	24	1.73%	▲33.3%	36	2.53%	+24.1%	29	2.06%	▲14.7%

まとめ

2025年における栃木県の新設法人数は1387社と、前年比ではやや減少したものの、2000年以降では4番目に多い新設数となり、3年連続で高水準が続いた。2006年に会社法が改定され最低資本金制度が撤廃されたことで、法人設立のハードルは大きく下がった。一方では、コロナ禍以降の「休廃業・解散」件数は景況感の低迷を反映して高まりを見せており、2025年の休廃業・解散件数に倒産件数を加えた消滅企業は1180件と過去最多を示している。地方経済のシュリンクが叫ばれる中、新設法人の増加は歓迎される事象と言えるだろう。

ただし、本文中でも申しあげたとおり、新設企業の中には、「今は創業準備中」であるとか、「将来を見据えて商号を確保しただけ」というような、稼働する見通しが立っていない法人も散見される。つまり、1387社すべてが栃木県経済の活性化に寄与しているわけではないということだ。さらにもう一つ指摘するならば、群馬県との比較において、毎年100社前後の新設法人数の差が確認されており、ほぼ同じ人口でありながら非常に大きな格差が生じている点だ。その意味では、県としてどうやって起業家を育成していくのか、そのための支援体制の再構築など、課題が山積していると言わざるを得ない。

それでも、例えば代表者が40代～50代の新設法人が非常に多い点や、市郡別の設立数など、参考になるデータも網羅されている。是非とも自治体だけでなく、業界団体や金融機関など官民連携の上で、ツボを押さえた法人育成のキュラムや具体的な支援策を構築していただきたいと考える。多くのスタートアップ企業を栃木県から輩出する時代を夢見てやまない。